

2025年3月発行

九州産業大学「エコノミクス」第29巻第2号 別刷

貿易と PCE, そして地域労働市場

玉 井 敬 人

貿易と PCE, そして地域労働市場

玉井 敬人

はじめに

1. 主要国の付加価値貿易の変化
2. 製造業の付加価値貿易内容
3. 近年の労働市場のひっ迫と物価
4. アメリカ国内での地域労働市場

おわりに

はじめに

経済のグローバル化、付加価値貿易の進展はインフレ圧力を軽減させる効果を有する。企業はオフショアリングや海外直接投資を通じてより効率的な事業形態の進化を図っていく中で、自国労働者の賃金上昇圧力を回避することができる。また国境をまたぐ企業間取引、貿易を通じたより安価な製品の輸入もインフレ圧力の軽減に貢献しよう¹⁾。

なお、第1節・2節で頻繁に出てくる付加価値貿易データは財・サービスの生産過程のどの時点において、いかなる国や地域で付加価値が生み出されたのかを特定して測定する。グローバルバリューチェーンを構築している多国籍企業活動の伸張に伴い、生産過程に様々な国が関わる今日の分業体制は貿易収支データでは正しく貿易の実態を捉えられておらず、代わって付加価値

値貿易収支が重要視されつつある。

インフレについて話を戻すと、Covid-19によるパンデミック後、各国において進行するインフレにいかに対処するかという共通する政策課題が重要度を増してきている。そこで本稿ではまず世界各国、G7各国と中国・台湾についての貿易特徴を付加価値貿易の点から検証する。

サービス貿易の興隆が近年注目されるがその額は財貿易の約1/3であり、今日においても貿易の中心は製造業である。そこで、次に製造業の付加価値貿易内容をより詳細にみるため、中分類単位で2010年と2020年のデータをもとにその変化を明らかにする。

そしてパンデミック前後の失業率と労働参加率に注目し、労働市場とインフレ—厳密には個人消費支出（PCE: Personal Consumption Expenditures）—の推移を対比して他国と比べて顕著に異なるのがアメリカであることを明らかにする。

最後に、そのアメリカについて前述の失業率と労働参加率に関する地域の労働市場の変化特徴を検証する。

本稿の分析で次の4点が明らかとなった。すなわち第一に、大分類別の各産業付加価値貿易収支について、ドイツは多くの産業で黒字を計上していることや、アメリカは情報通信・サービス産業の黒字額が大きいこと、そして中国は黒字の産業が2010年から2020年にかけて増加していることが判明した。

第二に、製造業に関する貿易の趨勢としてはアメリカの継続した赤字拡大と、中国の黒字拡大が注目されるが、アメリカは付加価値貿易収支の観点から見ると赤字額は粗貿易収支²⁾赤字のほぼ半分の額であるのに対して、中国は付加価値貿易から見ると黒字額が粗貿易収支黒字額のほぼ半分であった。対外不均衡の金額については付加価値貿易収支と粗貿易収支のどちらを重視するかにより、その赤字額・黒字額が顕著に異なる国があることが分かった。

第三に、製造各産業（中分類）の付加価値貿易収支について各国の特徴を検証したところ、2020年においてイギリスとアメリカは全ての製造各産業で赤字であるのに対して、中国は全ての各産業で黒字であることや、カナダとフランスはほとんどの産業で赤字であることが分かった。ドイツやイタリア、日本や台湾は多くの産業で黒字となっていた。

第四に、パンデミックの発生と近年のインフレの関係について労働市場における需給ギャップに注目して分析した結果、アメリカにおける労働参加率の緩慢な回復に伴うギャップの発生、さらにはそのインフレ進行への連鎖の可能性を指摘した。加えて、地域（州）における実質個人消費支出と労働参加率の関係について、パンデミック発生後によりタイトなものになっていることを分析した。

1. 主要国の付加価値貿易の変化

付加価値貿易の面から分析することの利点として、国境を越えた財・サービスの流れを測定するのではなく、輸出されるあらゆる財・サービスの生産においてその国の付加価値を分析することで、国家間のより詳細な通商関係を明らかにできることが挙げられる。

この付加価値貿易収支データを以下で種々取り上げるが、まず付加価値貿易収支とはどのようなものか確認しておこう。

付加価値貿易収支は外国の最終需要における国内付加価値と、国内最終需要における外国付加価値の差である。この最終需要付加価値とは外国の最終消費者の需要に含まれる国内の付加価値額のことであり、これは直接の最終輸出と他国を経由した中間財の間接輸出に分けることができる。

さて、表1－1は2010年における大分類単位での産業ごとの付加価値貿易収支について示したものである。国の略称はカナダ（加）、フランス（仏）、ドイツ（独）、イタリア（伊）、イギリス（英）、そしてアメリカ（米）である。

G7に中国と台湾を加えた各国の付加価値貿易収支額について順番にその内容を見ていこう。まず、カナダはほとんどの産業で収支が赤字であるが、他国と顕著に異なる点は鉱業・採石業が同表諸国のなかでは唯一黒字であり、かつその額も大きいことである。コバルトやニッケルなどの世界有数のレアメタル産出国であり、資源大国としてのカナダの重要性が確認できる。

フランスとイタリアは他国と比較して特筆すべき点はみられない。ドイツは大分類単位では他国よりも黒字の産業が多く、とりわけサービス業の黒字

表 1-1 各国大分類産業の付加価値貿易収支（2010年）

（単位：100万ドル）

	加	仏	独	伊	日本	英	米	中国	台湾
農 林 漁 業	90	-4,956	-21,749	-8,907	-27,300	-17,427	-35,017	47,492	-4,443
鉱 業	39,332	-56,849	-81,273	-59,528	-176,202	-31,205	-292,816	-119,228	-15,358
建 設 業	573	-2,921	4,467	612	-976	712	-7,329	-6,029	-50
卸 小 売 業	-12,674	21,116	11,070	11,814	82,707	-21,669	-93,797	12,734	16,378
運 輸 業	1,007	4,990	13,920	5,881	-2,529	-6,009	-28,893	12,454	-1,870
情報通信業	-4,669	-1,946	-810	-1,840	-3,903	14,357	27,120	-7,782	-1,891
情報サービス業	-949	-1,744	2,424	-1,125	-1,994	9,315	-11,937	-5,290	-1,431
金融・保険業	-2,203	-372	1,299	-5,346	-13,262	50,321	-10,934	32,275	2,759
不 動 産 業	-4,709	4,671	34,249	5,935	974	-9,603	13,010	-3,659	-458
学術研究業	-8,112	19,194	37,527	-249	19,478	30,788	82,207	-22,990	-3,878
サービスマ業	-31,518	46,688	88,434	9,132	79,326	69,929	38,585	-2,842	13,949
インフォ業	-15,578	-10,222	-4,841	-12,018	19,971	3,200	2,851	32,140	35,243

出典：OECD Data Explore より。

注：鉱業は鉱業・採石業、運輸業は運輸業・保管業、学術研究業は学術研究・専門・技術サービス業、そしてインフォ業はインフォメーション業の略である。単位は実質ドルである。

額が大きい。なお、製造業の付加価値貿易収支については次節でより年代を細かくしてその推移を検証することにする。

日本については卸小売業とサービス業の黒字額が他国よりも大きい、天然資源に乏しいことを反映してか鉱業の赤字額が大きい。

イギリスの付加価値貿易収支で注目されるのが金融業における黒字額である。金融の中心地、ロンドンのシティの存在が遠望できる。ただし、このデータは2010年時点、すなわちイギリスが欧州連合から離脱する前、いわゆる Brexit 以前のものである点は留意すべきであろう。

アメリカの特徴としては学術研究業において大幅な黒字となっている。農林漁業については意外にも付加価値貿易収支は赤字である。なお粗貿易収支では同業は黒字であり、赤黒字逆転した収支となっている。

中国については大分類単位では他国と同様、黒字産業が多いわけではない。インフォメーション業は台湾と同様の黒字額となっており、他の G 7 諸国よりも高い黒字を計上している。この傾向は2020年においても継続している。

表 1-2 各国大分類産業別の付加価値貿易収支（2020年）

（単位：100万ドル）

	加	仏	独	伊	日本	英	米	中国	台湾
農 林 漁 業	1,281	-4,202	-18,655	-4,781	-22,368	-15,404	-41,958	38,608	-3,308
鉱 業	21,833	-24,832	-47,660	-21,025	-82,504	-14,267	-111,656	-203,967	-13,889
建 設 業	1,712	-2,983	6,359	1,980	-1,333	960	-7,274	-10,429	112
卸 小 売 業	-3,267	4,272	23,217	22,189	36,544	-19,941	-165,510	48,874	23,328
運 輸 業	4,095	1,748	13,932	5,887	4,856	-1,494	-45,379	9,567	-800
情報通信業	-2,977	-9,397	3,457	-2,270	-19,848	18,176	33,849	-22,708	-1,575
情報サービス業	-1,898	-7,472	6,317	-1,191	-16,685	9,684	-1,935	-17,293	-1,471
金融・保険業	-734	-3,085	2,171	-792	-17,491	53,308	46,026	47,258	1,621
不 動 産 業	-3,264	2,439	15,130	7,648	-2,818	-5,260	20,554	8,900	-183
学 術 研 究 業	-5,054	18,827	34,768	8,521	9,092	51,716	70,493	-32,679	-2,842
サ ー ビ ス 業	-11,925	17,446	84,438	39,574	-213	105,898	16,492	29,779	22,465
インフォ業	-14,188	-17,409	1,456	-8,602	-32,533	6,035	-20,180	47,267	57,537

出典：表 1-1 と同じ。

注：表 1-1 と同じ。

次に表 1-2 をもとに10年後、2020年の付加価値貿易収支について大分類単位で各産業の特徴を見ていこう。

まず鉱業について、G 7 各国は2010年から赤字額を大きく減少させているが、特にアメリカはそれが1/3に減少している³⁾。2020年のパンデミックの影響により世界の貿易活動全体が停滞している点を考慮すべきではあるが、中国のみ赤字額が倍増しており、付加価値貿易内容の変化がどのようなものか今後検証が必要であろう。すなわち資源大国の中国にあって、他国鉱業品をより利用した製造業の質的変化内容に踏み込んだ分析が重要である。

フランス・イタリアの大きな違いは前者がサービス業の黒字が大きく減少しているのに対して後者は約 4 倍も増加している点である。ドイツは2010年と比べてより多くの産業で収支が黒字となっている点で他国と大きく異なる。

日本については2010年と比較してみると卸小売業・学術研究業は黒字が半減し、サービス業、そしてインフォメーション業は黒字から赤字になっている。イギリスは学術研究業・サービス業は黒字額を大きく伸ばしている。イ

ギリスの金融業の黒字額はほとんど変化なく、Brexit 以後も金融の中心地としての地位は色褪せていないようだ。

アメリカは金融・サービス業の黒字額が大きく増えている。2010年のアメリカ金融業の収支は赤字であったが、2020年にはイギリスに迫る黒字額となっている。中国はサービス業が、台湾はサービス業・インフォメーション業の黒字額が大きく伸びている。

2010年・2020年時点においてこのように大分類単位でみた場合、ドイツは多くの産業で黒字を継続して計上していることや、アメリカは情報通信・サービス産業の黒字額が継続して大きいこと、そして中国の黒字の産業が増加していることが判明する。

2. 製造業の付加価値貿易内容

前節では各国の製造業を除く大分類単位での産業別付加価値貿易収支をみたので、次に節を改め、製造業についてはより踏み込んで貿易特徴を検証する。

まずは図2-1をもとに1995年から2020年にかけての各国の製造業付加価値貿易収支額の推移を確認しよう。

図からみられる特徴としては、中国のさらなる黒字拡大とアメリカの赤字基調の継続である。世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）に加盟した2001年以降、中国は右肩上がりに黒字額を増大させている。ドイツも収支は黒字ではあるが中国との差は広がる一方である。リーマンショックの影響を受けて2009年は各国共通して収支額自体を減らしている。

製造業における付加価値貿易収支額と粗貿易収支額の差異についてはどうか。粗貿易収支の推移を図示した場合、各国とも図2-1の付加価値貿易収支と同様の推移を示す。ゆえにその記載は省略するのだが、付加価値貿易収支と粗貿易収支で額の乖離が大きい国がある一方、小さい国も存在する。

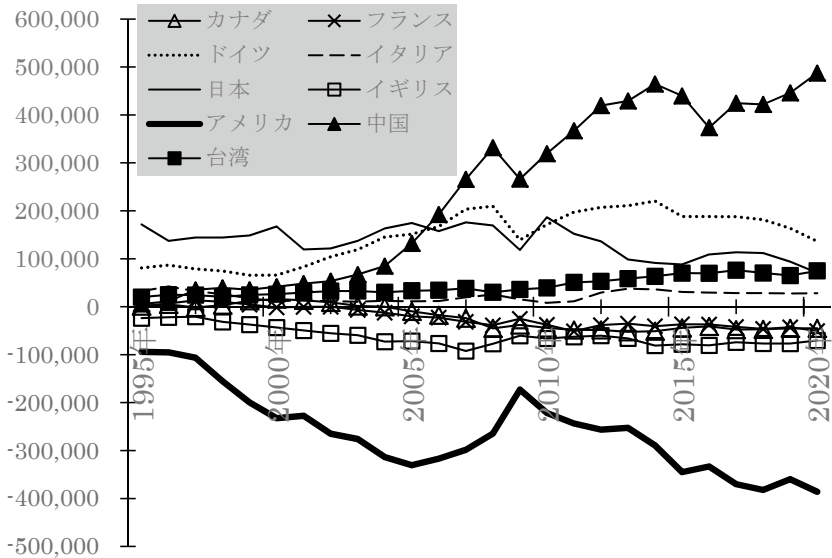
そこで、次に付加価値貿易収支額を粗貿易収支額で除した場合、各国間でどのような差異がみられるか検証したい。粗貿易収支額を付加価値貿易収支

額が上回ることはないので100%を超えることはない。

表2-1から両収支額の開きが小さい、すなわち付加価値貿易収支と粗貿易収支が同様の額に近いのが日本である。これは2000年から2020年にかけて一貫しており、また他国に比べてそれは顕著である。これに対してイタリアは他国よりも2000年のフランスを除き、2000年から2020年にかけてその割合が最も低い。

図2-1 各国製造業の付加価値貿易収支の推移

(単位：100万ドル)



出典：表1-1と同じ。

注：単位は実質ドルである。

表2-1 製造業の粗貿易収支額に対する付加価値貿易収支額の割合

	加	仏	独	伊	日本	英	米	中国	台湾
2000年	64%	27%	58%	34%	83%	47%	58%	64%	51%
2010年	67%	58%	61%	22%	80%	48%	48%	57%	42%
2020年	60%	60%	65%	44%	96%	51%	54%	55%	65%

出典：表1-1と同じ。

アメリカについては2000年では58%, 2010年では48%と減少しているが、2020年には54%となっている。同国は慢性的に製造業の収支は赤字であるが、付加価値貿易収支の観点から見ると赤字幅は粗貿易赤字に比べてほぼ半減する。これに対して中国は収支について付加価値貿易から見ると黒字額は貿易黒字額からほぼ半減する。対外不均衡についての金額は付加価値貿易収支、粗貿易収支どちらを重視するかによってその大きさが顕著に異なる国がある。

図2-1からも明らかなように、慢性的に製造業の付加価値貿易額が赤字なのはカナダ、フランス、イギリス、そしてアメリカであるが、表2-1から付加価値貿易収支の観点から見ると貿易赤字額からおおむね40~50%赤字額が縮小する。

なお、製造業に次いで貿易額が大きいのがサービス業であるが、表1-2からアメリカの付加価値貿易収支額は他国と比べて顕著に大きいとはいえない。しかし OECD データではアメリカのサービス業の粗貿易収支額は228,880（単位：100万ドル）の黒字となっている。じつに付加価値貿易収支額の12倍もの黒字である。また、中国のサービス業の粗貿易収支額は-139,858（単位：100万ドル）の赤字となっているが、付加価値貿易収支額では黒字となっている。サービス業はその差異が大きく、その背景については今後検証したい。

さて、生産性の高い企業は貿易活動に従事し、さらには海外直接投資を通じてグローバルに事業展開をしている。国境をまたいで企業活動を空間的に拡大していくのは主に多国籍企業である。海外に事業展開を図る場合、それは必然的に企業規模の拡大を伴う。では輸出入がどのような規模の企業がメインプレイヤーであるのか、各国の差異を検証したい。

表2-2は各国の総輸出入額（value 基準）に占める非雇用者数面から見た企業規模別での割合を示したものである。比較データの入手が可能なカナダ・フランス・ドイツ・イタリア、そしてアメリカの5カ国の2020年のものを示している。企業規模が大きいほど輸出入額、全体に占める割合は大きくなると予想されるが、以下で各国の比較を通じてその特徴を見てみよう。

まず、カナダやフランス、そしてドイツは企業規模が大きくなるにしたがって輸出・輸入ともにその割合が大きくなる。

表2-2 企業規模別の総輸出入に占める割合（2020年）

	輸 出				輸 入			
	0～9人	10～49人	50～249人	250人以上	0～9人	10～49人	50～249人	250人以上
カナダ	5.92%	8.62%	19.53%	65.93%	8.30%	11.08%	21.22%	59.40%
フランス	4.05%	7.07%	11.84%	75.84%	6.18%	11.21%	14.77%	66.07%
ドイツ	4.28%	6.12%	13.24%	76.36%	7.24%	10.03%	15.78%	66.95%
イタリア	6.49%	16.82%	32.05%	44.64%	10.92%	18.31%	28.06%	42.72%
アメリカ	12.90%	4.94%	10.55%	71.60%	12.80%	6.24%	8.81%	72.15%

出典：表1-1と同じ。

注：各国における輸出入割合の企業規模別シェアの合計は100%となる。

これに対してイタリアは他国と比べて輸出入ともに250人以上の規模の割合が50%を下回っており、他国がおおむね70%を超えているのと明らかに異なる。

アメリカについては250人以上の割合が70%を超えてはいるが、0～9人規模の企業割合が輸出入ともに13%近くあり、他国に比べて相当程度高いことが判明する。

Auter, et al. [2013] で論じられるように、輸出に従事する企業は生産性の高い大規模企業・多国籍企業がその中心とされるが、アメリカにおける小規模企業の健闘が垣間見られよう。なお、各国ともに輸出については輸入よりも小規模企業の割合が小さい点は同表において注目される。

これまで製造業全体の貿易に関するデータを各国比較の視点から見てきたが、製造業・製造企業と称されるものには例えばスマートフォンを生産する企業もあればカップラーメンを生産する企業もあり、幅広く内包している。そこでより詳細に製造業の貿易特徴を見るために、分析する産業分類の単位をより細かくして各国の特徴をみてみたい。

表2-3は中分類単位での製造各産業の付加価値貿易収支について各国の2010年のデータを示したものである。注目されるのがアメリカは全ての製造各産業で赤字であるのに対して、中国は全ての各産業で黒字である点である。イギリスは化学・医薬品を除いて全て赤字であり、カナダとフランスは2つの産業を除いて全ての産業で赤字である。これに対してドイツやイタリア、日本や台湾は多くの産業で黒字となっている。

表 2-3 各国製造中分類産業別の付加価値貿易収支 (2010年)

(単位: 100万ドル)

	加	仏	独	伊	日本	英	米	中国	台湾
食 料 品	-489	1,803	-4,769	-2,087	-11,710	-7,157	-11,274	16,063	-2,001
織 維	-6,027	-8,409	-10,801	3,187	-12,150	-9,064	-52,460	92,652	1,034
木 材	4,202	-3,523	3,802	492	-2,265	-4,113	-7,925	12,964	-350
紙	2,684	-1,860	4,195	159	-34	-2,229	-1,749	6,913	84
化学 (非金)	-13,547	-8,597	27,535	-8,188	14,967	-7,969	-48,822	66,376	7,066
石 炭	-2,075	-5,756	-5,996	-3,745	-4,179	-5,508	-13,439	10,155	1,938
化学・医薬品	-9,177	-672	22,522	-9,146	3,055	1,565	-14,226	27,384	4,639
ゴ ム	-1,287	-663	8,890	1,314	11,022	-2,297	-13,373	16,314	1,199
鉱 物	-1,007	-1,506	2,119	3,389	5,068	-1,730	-7,783	12,524	-710
基金属製品	-2,040	-4,992	5,261	-2,279	36,859	-6,426	-30,381	28,885	915
金属加工	-4,205	-656	17,274	11,117	2,227	-1,617	-5,496	12,473	2,196
コンピュータ	-14,545	-10,191	17,760	-7,995	36,734	-14,509	-35,978	55,732	36,582
電子装置	-3,636	-1,915	21,791	2,183	12,860	-3,352	-11,709	15,810	-552
機械装置	-6,347	-4,292	53,640	14,292	44,796	-1,229	-405	10,045	-4,578
輸送機器	-820	1,339	58,440	-2,800	70,419	-12,245	-5,992	5,267	-790
家 具	-375	-67	3,255	2,252	6,789	-1,904	-22,745	18,796	-792

出典: 表 1-1 と同じ。

注: 食料品は食料品・飲料・タバコ製造業, 繊維は繊維・衣服・皮革関連産業, 木材は木材関連産業 (家具を除く), 紙は製紙・印刷業, 化学 (非金) は化学・非金属製造業, 石炭は石炭・石油精製業, ゴムはゴム・プラスチック製品業, 鉱物はその他非金属鉱物製品業, 金属加工は金属加工業 (機械装置除く), コンピュータはコンピュータ・電子・光学製品業, そして家具は家具・宝飾品業の略である。単位は実質ドルである。

各産業の収支額に注目してみると, ドイツ・日本の機械装置と輸送機器両産業の黒字額に比べて中国のそれは小さい。G 7 諸国の中で化学・医薬品業収支が黒字なのはドイツ・日本・イギリスのみであり, アメリカにおいては赤字額が最も大きかった。

では10年後の2020年ではどのように中分類単位での製造各産業の付加価値貿易収支はなっているか, 表 2-4 をもとに検証しよう。

同表から, イギリスとアメリカは全ての産業で赤字であるのに対し, 中国は全ての産業で黒字を計上していることが分かる。加えて, 中国は2010年か

表2-4 各国製造中分類産業別の付加価値貿易収支（2020年）

（単位：100万ドル）

	加	仏	独	伊	日本	英	米	中国	台湾
食 料 品	57	958	-3,366	311	-10,899	-9,693	-19,363	17,378	-1,285
織 維	-6,814	-8,006	-12,674	3,772	-12,606	-11,385	-64,893	123,882	1,189
木 材	3,077	-3,064	2,829	893	-998	-3,956	-14,335	17,894	-21
紙	1,218	-1,707	2,861	892	1,502	-2,214	-5,297	10,836	355
化学（非金）	-10,035	-9,268	16,462	-3,692	7,793	-11,724	-89,779	95,075	11,226
石 炭	-447	-4,892	-5,915	-2,622	-997	-2,889	-10,497	10,043	2,188
化学・医薬品	-7,153	-1,297	14,669	-6,455	572	-3,132	-46,299	32,256	6,136
ゴ ム	-1,406	-1,442	6,238	2,735	7,379	-3,531	-21,771	29,503	2,572
鉱 物	-1,029	-1,637	1,469	2,651	840	-2,172	-11,213	23,273	330
基金属製品	-987	-5,880	493	-278	15,344	-5,063	-26,759	44,995	1,888
金 属 加 工	-3,478	-3,020	11,996	12,309	-790	-2,724	-16,989	26,386	4,134
コンピュータ	-15,163	-11,351	13,788	-3,914	-848	-16,445	-80,563	112,948	59,789
電 子 装 置	-3,953	-3,339	15,789	2,418	11,836	-4,304	-26,535	42,974	677
機 械 装 置	-4,674	-6,171	49,111	16,229	30,051	-1,998	-24,786	27,405	-2,285
輸 送 機 器	-6,351	-4,290	53,820	-754	40,142	-5,277	-14,071	3,520	397
家 具	-675	-570	3,872	3,254	3,603	-2,154	-34,337	17,851	-246

出典：表1-1と同じ。

注：表1-5と同じ。

ら2020年にかけて多くの産業で黒字幅を拡大させている。2010年と同様にカナダとフランスはほとんどの産業で赤字であるが、ドイツやイタリア、日本や台湾は多くの産業が黒字である。

個別産業の収支額変化については、中国のコンピュータ産業での増加が大きい。同産業についてドイツは黒字額が減少し、日本は赤字に転じている。

2020年において化学・医薬品業の収支がG7諸国の中で黒字なのはドイツ・日本のみであるが、2010年からその額を大幅に低下させている。中国・台湾は継続して黒字であり、かつその額を増大させている。

とりわけアメリカの製造業にまつわる付加価値貿易収支赤字額の大きさが注目されるわけだが、ではどの国に対してそれは大きいのだろうか。前述の

表 2 - 4 で特に赤字額が大きかった 4 つの産業に絞ってその特徴を確認したい。

繊維産業については中国に対して赤字が偏っている。NAFTA⁴⁾ に注目してみるとカナダに対してはわずかに黒字であり、同産業でのメキシコへの赤字が背景にあらう。

化学（非金）産業は OECD 諸国に対する赤字が中国に対するものよりも大きい。NAFTA に対しては黒字である。G 7 各国に対する赤字は小さく、非 G 7 の OECD 諸国には大きい。

化学・医薬品産業については前述の NAFTA に対しては黒字である。また、前述の化学（非金）産業と同様、非 G 7 の OECD 諸国に対して大きなものとなっている。他の 3 つの産業に比べて中国に対する赤字額が小さい。

コンピュータ産業はどうであろうか。中分類において最大の赤字額を計上しているのが同産業である。この赤字額の約 4 割は中国に対するものであり、繊維産業と同様、対中赤字が偏った産業となっている。

表 2 - 5 アメリカの対外付加価値貿易収支（2020年）

（単位：100万ドル）

	繊 維	化学（非金）	化学・医薬品	コンピュータ
O E C D	-6,210	-50,903	-35,913	-22,141
N A F T A	-1,431	3,814	6,212	-4,838
カ ナ ダ	45	-196	1,813	2,749
フ ラ ン ス	-143	-1,092	-842	559
ド イ ツ	-62	-4,410	-3,041	-2,436
イ タ リ ア	-1,424	-1,204	-101	-321
日 本	-262	-4,136	-870	-3,768
イ ギ リ ス	-67	-1,798	-1,512	1,100
中 国	-33,072	-29,523	-10,688	-43,755
台 湾	-793	-2,258	-735	-10,120

出典：表 1 - 1 と同じ。

注：単位は実質ドルである。

3. 近年の労働市場のひっ迫と物価

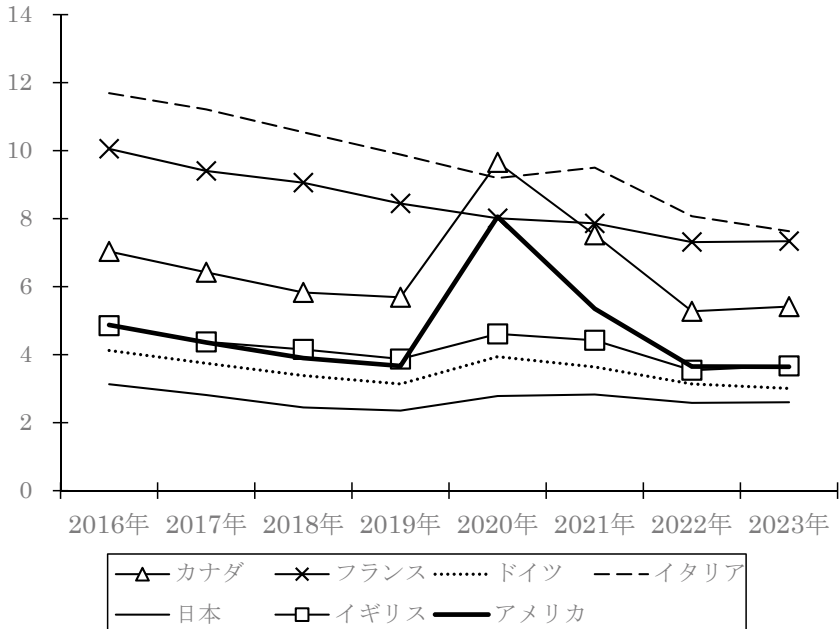
さて、2020年に発生したパンデミックは各国の労働市場に対してどのような影響・変化をもたらしたであろうか。また、このパンデミックの発生は近年世界各国で問題視されているインフレの進行と関連するであろうか⁵⁾。この点について検証しよう。

図3-1の特徴としては2016年以降、2023年にかけて先進7か国の失業率は共通して低下してきている。しかし、2020年に発生したCovid-19によるパンデミックを要因として、失業率がとりわけカナダとアメリカで急激に上昇している。換言すればカナダ・アメリカ以外の国の失業率に大きな変化はない。

カナダとアメリカにおいてもこの失業率の上昇は一時的であり、2021年に

図3-1 G7各国の失業率の推移

(単位：%)



出典：表1-1と同じ。

は早くも失業率は低下し、パンデミック発生前の水準に回復している。失業率の改善、景気の回復に伴って発生するのがインフレであり、フィリップス曲線の示すところである⁶⁾。

近年の各国経済における喫緊の政策課題はインフレへの対応である。伝統的に需要サイド要因によるインフレについては金融の引き締めが効果を発揮するが、渡辺〔2022〕で論じられるように、パンデミック後のインフレは供給サイドの問題によって引き起こされているとする⁷⁾。すなわち、パンデミックによる失業の上昇とその後に訪れる景気回復は、本来であれば労働需要の回復に伴う労働供給の回復がおこるが、その労働供給が今日においても緩慢であるとされる⁸⁾。

では次に労働参加率が近年どのように推移しているのか、G7各国の特徴を確認したい。なお労働参加率は現在働いているか、あるいは積極的に求職活動をおこなっている人口の割合を示す。

図3-2から判明するように、2016年から2023年にかけて各国の労働参加率はおおむね横ばいではあるが、2020年はパンデミックの影響により一時的に低下している。ただし、日本とイギリスは2020年においてもほとんど低下していない。

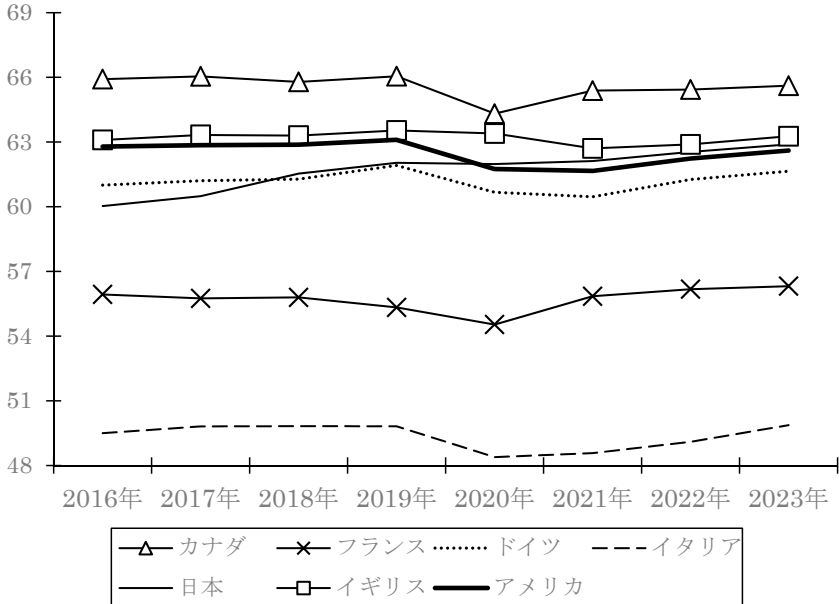
労働参加率についてパンデミック以前、すなわち2019年時のデータと2023年のデータについてその差を確認すると、2019年の水準に回復していないのがアメリカである。図3-1でアメリカの失業率の推移を再度確認すると2023年は2019年の水準よりも改善したものとなっている。このように他国と比較して同国の労働市場の特徴が明らかになる。

これまで見てきたように、図3-1と図3-2からG7諸国における労働市場での需給ギャップの発生が遠望できるが、これはインフレギャップを引き起こしうる。ではアメリカのインフレはどのように推移しているのか、同国の労働市場の特徴を検証しつつ次にこの点を確認する。そして次節でアメリカにおける地域の労働市場について検証したい。

図3-4はアメリカにおける失業率の推移について、2004年11月から2024年11月までを取り上げた月次データである。男女別でみた場合、多くの時点で20歳以上の女性の失業率が男性のそれよりも低くなっている。人種別に失

図3-2 G7各国の労働参加率の推移

(単位：%)



出典：表1-1と同じ。

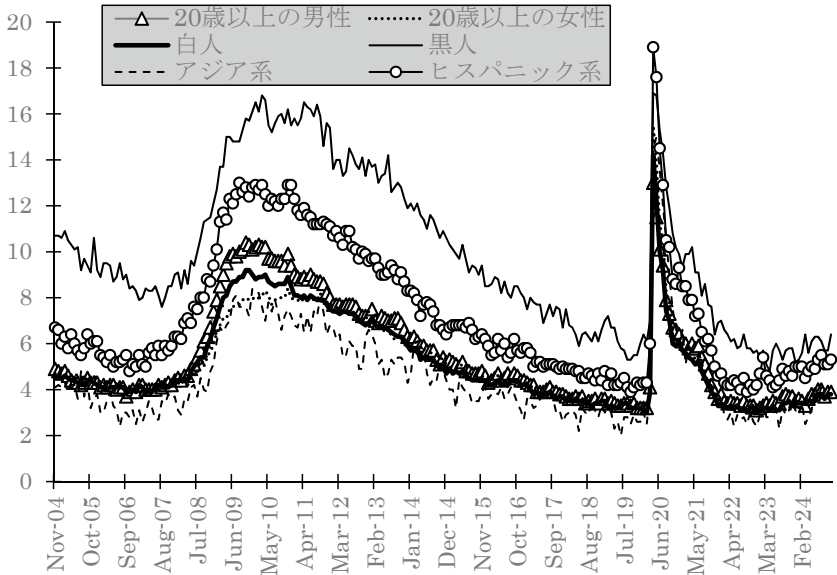
業率の高さをみた場合、常に黒人のそれが最も高く、次いでヒスパニック系が、そして白人、アジア系の順となっている。

さて、2020年のパンデミック前後の特徴について検証しよう。まずパンデミックが発生する直前（2020年2・3月）と直近2024年11月の失業率の違いを見た場合、黒人グループ以外は失業率が上昇している。全体的に2023年半ば以降、失業率はやや上昇に転じているものの失業率は趨勢としては低い水準である。失業率の推移に関しては各グループ間で大きな差異はみられなかった。

では、労働参加率についてはどうであろうか。図3-4はアメリカにおける労働参加率の推移を2004年11月から2024年11月まで示したものである。労働参加率は同図から明らかなように性別でみた場合、いずれの時代においても20歳以上の男性の率が女性のそれよりも15%程度高くなっている。また人

図 3-3 アメリカの失業率の推移

(単位: %)



出典: U.S. Bureau of Labor Statistics の HP データベースより。

種別でみた場合、概ねどの時点でもヒスパニック系のそれが最も高く、次いでアジア系、白人、そして黒人の順となっている。

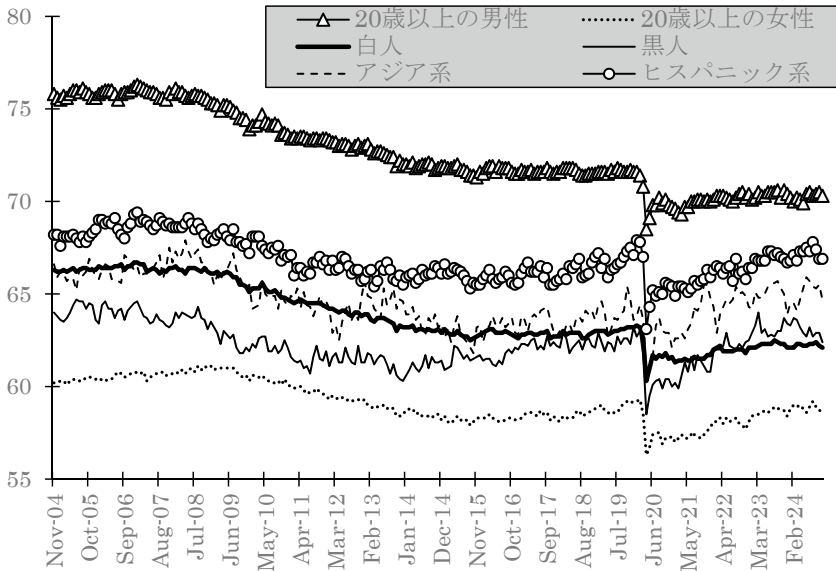
では2020年のパンデミック前後のグループ別の差異はあるだろうか。前の図と同様、パンデミックが発生する直前(2020年2・3月)と直近2024年11月の労働参加率の違いを見た場合、性別では男性が、人種別では白人とヒスパニック系の参加率が元の水準まで回復してはいない。白人のパンデミック後の緩慢な推移が注目される。

失業率は近年上昇傾向にあるものの長期的視点でみれば低い水準で推移している。このような景気の良さの中でとりわけ白人の労働参加率の緩やかな回復傾向が労働の需給ギャップを生じさせている一つの要因である可能性がある。アメリカは慢性的にインフレに悩まされてきた歴史があるが、次に近年のインフレのスピードについて見てみたい。

図3-5は連邦準備制度理事会がインフレ指標として重要視する実質個人

図3-4 アメリカの労働参加率の推移

(単位：%)



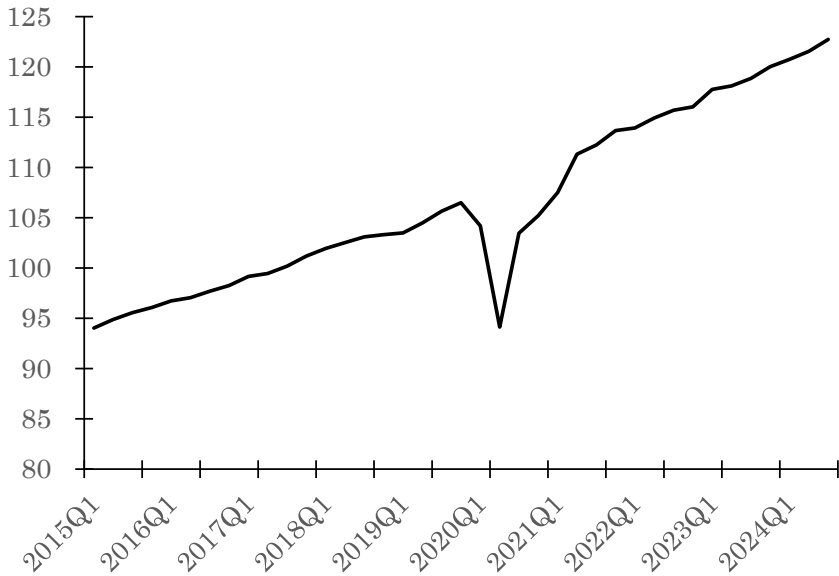
出典：図3-3と同じ。

消費支出⁹⁾について、2015年の第1四半期から2024年の第3四半期にわたる変化を表している。食料品とエネルギー価格は変動が大きいので、それを除外した季節変動を取り除いた四半期データを図示している。

2017年を100としてみた場合、図から明らかなようにパンデミック後の経済回復において急速なペースで実質個人消費支出が上昇している。それはパンデミック前を上回る速さである。2020年の第2四半期に一時的に大きな落ち込みがあるが、第3四半期には早くも個人消費支出は回復している¹⁰⁾。前述したように2023年の半ば以降失業率はやや上昇に転じてはいるが、まだ底堅く推移している。景気の堅調な推移の中で消費支出は継続してハイペースで上昇している。インフレの原因は時代によりさまざまであるが、この労働参加率の緩慢な回復が一つの要因である可能性がある。この点について、最後にアメリカにおける地域の面からそれを検証したい。

図 3-5 アメリカの実質個人消費支出

(2017年 = 100)



出典：U. S. Bureau of Economic Analysis の HP データベースより。

4. アメリカ国内での地域労働市場

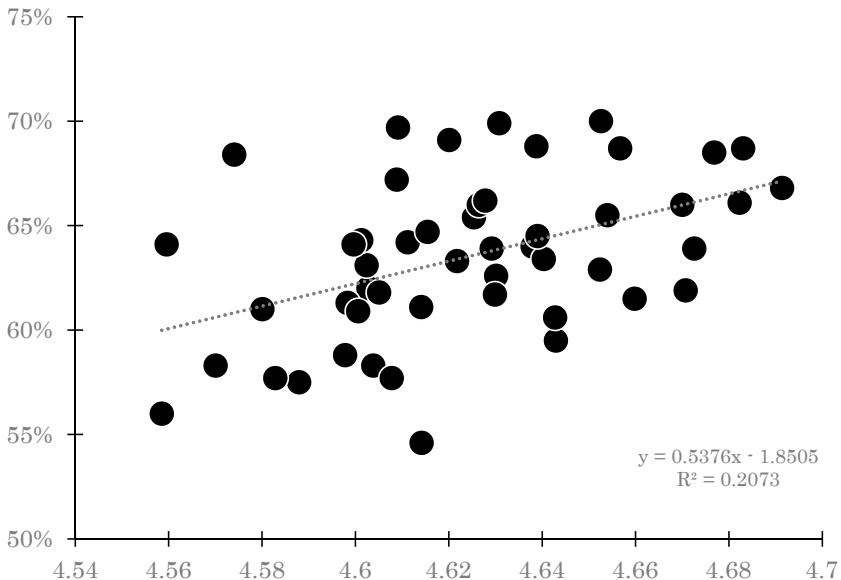
パンデミック後の労働参加率の緩慢な回復と需給ギャップの発生、さらにはインフレの進行へと連鎖している可能性があるが、次に地域（州）における実質個人消費支出と労働参加率の関係について、その前後でどのようなになっているのか確認してみたい。

図 4-1 は 2019 年における州単位での実質個人消費支出と労働参加率に関する散布図である。図から右上がりの関係がみられる。

図 4-2 はパンデミック後の 2023 年における州単位での実質個人消費支出と労働参加率に関する散布図である。図 4-1 と同様に右上がりの関係がみられ、バラツキはやや改善している。

地域の面から見た物価と労働参加率の関係はよりタイトなものへと変わっている可能性がある。地域の面で失業率と労働供給の関係に貿易がどの程度

図 4-1 州別の実質個人消費支出と労働参加率（2019年）



出典：実質個人消費支出データは図3-5と同じ。労働参加率データはFederal Reserve Bank of St. LouisのHPデータベースより。

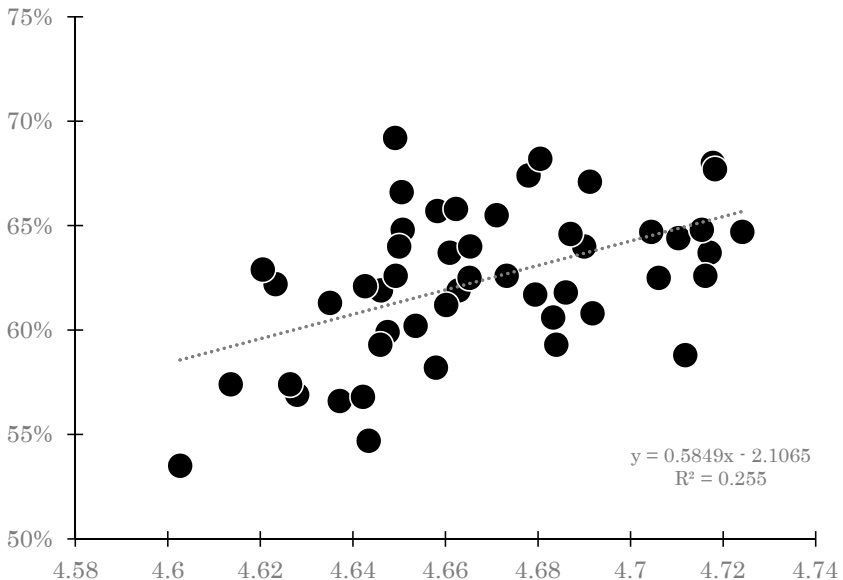
注：横軸の実質個人消費支出データは対数値をとっている。

関与しているのかについては今後の課題としたい。

Partridge, et al. [2017] は国際貿易の地域労働市場（アメリカの郡単位）に対する影響を分析している。それによると国際貿易ショックは全体的な国内ショックとは異なる影響を及ぼすが、一般的認識よりもその影響は小さいことを示している。また、国内ショックの方が国際貿易ショックよりも地域労働市場に及ぼす影響を説明することを分析している。

さらに、Partridge, et al. [2022] は2020年に発生したCovid-19による景気後退は過去のそれとは異なり急速に景気回復した点に注目し、郡レベルのデータを用いてその地域経済への影響を検証している。それによると製造業が集中する地域よりも、レジャーサービス産業が集中する地域でよりパンデミック不況のマイナスの影響が大きかったことや、教育水準の低い若年労働力を有する郡は回復が早かったことを明らかにしている。さらに、以前の不

図 4-2 州別の実質個人消費支出と労働参加率（2023年）



出典：図 4-1 と同じ。

注：図 4-1 と同じ。

況時との対比で中小企業の役割は曖昧であることを検証している。

なお、地域における労働供給についてイノベーションの観点から Hean, et al. [2024] が検証している。同論文では労働市場に影響を及ぼす熟練工の移住と地元大学の存在という二つの重要なチャンネルを通じて、イノベーションが都市間での賃金格差、技術レベル、生産性に影響を与えているとしている。

おわりに

本稿の前半では主要各国（カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・イギリス・アメリカ・中国・台湾）の貿易特徴について、産業別の付加価値貿易データをもとに明らかにした。分析においては2010年と2020年の産業分類で大分類単位、製造業については中分類データを比較してその変化を検証

した。

本稿の後半では近年のインフレ要因としての失業率と労働参加率の推移について検証した。パンデミック前後の差異に注目して労働市場における需給ギャップとインフレ（実質個人消費支出）の関係について確認し、とりわけアメリカにおいてそれが大きいことを指摘した。そこで、同国において州単位で地域の面から失業率と労働参加率の関係について検証した。

貿易が失業率と労働供給の関係においてどの程度関与しているのかについては今後の課題としたい。すなわち、世界の貿易はパンデミックの発生によって一時大きく落ち込んだが、その後急激に回復したことで貿易依存度の違いが労働供給の回復に影響を及ぼし、それが地域のインフレにさらに影響するのか検証する必要がある。インフレの発生は一時点あるいは累積的要因が背景にあり、それが瞬間的なものか持続的なものは時代によって当然異なるであろう。

アメリカの特に製造各産業の貿易状況がパンデミックの発生前後でいかなる変化（例えばサプライチェーンの見直し）を生じさせ、またそれが地域労働市場にどのような影響を及ぼしたのか、そしてそれが地域インフレの進行と関連するのかは別稿で検証したい。

参考文献

- 玉井敬人著 [2024], 第2章「貿易・対内 FDI が地域成長・格差に及ぼす影響—米国の事例—」『製造業の国際化が所得格差に及ぼす影響—米日台の研究—』九州大学出版会。
- 渡辺努著 [2022], 『世界インフレの謎』講談社現代新書。
- 渡辺努著 [2024], 『物価を考える』日本経済新聞出版。
- Auter, D. H., D. Dorn and G. H. Hanson [2013], “The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States,” *American Economic Review*, Vol. 103, No. 6, pp. 2121-2168.
- Coibion, O. and Y. Gorodnichenko [2015], “Is the Phillips Curve Alive and Well after All? Inflation Expectations and the Missing Disinflation,” *American Economic Journal: Macroeconomics*, Vol. 7, No. 1, pp. 197-232.
- Crump, R. K., S. Eusepi, M. Giannoni and A. Şahin [2024], “The Unemployment-Inflation Trade-off Revisited: The Phillips Curve in COVID Times,” *Journal of Monetary Economics*, Vol. 145, pp. 1-19

- Hazell, J., J. Herreño, E. Nakamura and J. Steinsson [2022], “The Slope of the Phillips Curve: Evidence from U.S. States,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 137, No. 3, pp. 1299-1344.
- Hean, O., N. Chairassamee and M. D. Partridge [2024], “Migration, Education, Technological Change and Growing Urban Inequality,” *The Annals of Regional Science*, Vol. 72, pp. 435-472.
- King, S. D. [2023], *We Need to Talk About Inflation*, Yale University Press.
- キング著, 千葉敏生訳 [2024]『僕たちはまだ、インフレのことを何も知らない』ダイヤモンド社。
- McKinnish, T. [2017], “Cross-Border Minimum Wage Differentials and Out-of-State Commuting by Low-Wage Workers,” *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 64, pp. 137-147.
- Partridge, M. D., D. S. Rickman, M. R. Olfert and Y. Tan [2017], “International Trade and Local Labor Markets: Do Foreign and Domestic Shocks Affect Regions Differently?,” *Journal of Economic Geography*, Vol. 17, No. 2, pp. 375-409.
- Partridge, M. D., S. Chung and S. S. Wertz [2022], “Lessons from the 2020 Covid Recession for Understanding Regional Resilience,” *Journal of Regional Science*, Vol. 62, No. 4, pp. 1006-1031.

注

- 1) 海外でインフレが進行している場合は輸入を通じてインフレが国内に流入するいわゆる輸入インフレが起こる場合もある。
- 2) 本稿では付加価値貿易収支との対比で貿易収支について粗貿易収支と記載する。
- 3) シェールオイル産業の趨勢は時の政権の施政方針が大きく影響し、今後の生産増・輸出体制の整備がアメリカ鉱業の成長を大きく左右しよう。
- 4) ここでは単にカナダ・メキシコ・アメリカの締結する自由貿易協定としておこう。
- 5) パンデミックによる貿易活動の低迷とインフレについては渡辺 [2024, pp. 89-91.] で触れられている。
- 6) 近年におけるフィリップス曲線の妥当性・有効性の議論については Coibion and Gorodnichenko [2015] を参照のこと。
- 7) キング [2024, pp. 234-236.] においても同様の指摘がなされている。
- 8) Crump, et al. [2024] ではミクロ・マクロ・フィリップス曲線のフレームワークを用いてパンデミック後の急速で継続的な自然失業率の増加がインフレに与える影響について分析している。それによるとインフレの大部分は一時的な供給要因によって説明されるが、現在および予想されるマイナスの失業ギャップも重要な役割を果たしてい

ることを明らかにしている。また、留保賃金が大幅に上昇し就労意欲が低下することを示しつつ、労働供給制約が人手不足と人件費の増大を暗示していると指摘している。なお、同論文は労働市場ひっ迫の尺度として失業率を用いている。

Hazell, et al. [2022] では非貿易財に対する新たに構築された州レベルの価格指数を用いてフィリップス曲線の傾きを推定している。

- 9) 個人消費支出価格指数は消費者物価指数よりも調査対象が広い。
- 10) インフレ率については2020年から2022年にかけて急激に上昇した後、2024年にかけて急激に低下している。

